

行政視察等報告書

令和元年10月9日

境港市議会
議長 終 康弘 様

自民クラブ
荒井 秀 行



下記のとおり研修を行ったので、その結果を報告します。

記

1 視察期間	令和元年5月23日(木)～令和元年5月24日(金)
2 視察先 及び内容	<p>〈研修〉 ○自治体総合フェア2019 開催場所：東京ビッグサイト 西3ホール 主催者：一般社団法人 日本経営協会</p> <p>1) 令和元年5月23日(木) 〈B-4〉 10:45～11:45 「東近江市の住民参加型まちづくりとローカルファイナウンス」 〈B-5〉 12:30～13:30 「特産品をつくっただけで終わっていませんか？経営学をベースにした政策立案」 〈A-7〉 14:30～16:30 「多様性を活かし魅力あるまちづくり」</p> <p>2) 令和元年5月24日(金) 〈A-8〉 11:00～11:30 「どうなる？これからの日本」 〈A-9〉 13:00～15:00 「シビックプライド×関係人口=新しい地方創生の形」 I部 (講演) II部 (パネルディスカッション) 〈A-10〉 15:30～16:30 「自治体とスポーツ」</p>
3 視察委員	荒井秀行、永井 章、佐名木知信、築谷敏雄
4 視察経費	合計(4名) 206,480円(一人当たり51,620円) ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所見等	別紙のとおり

1) 令和元年5月23日(木)

○ 《B-4》 10:45~11:45

報告者：荒井 秀行

研修内容：「東近江市の住民参加型まちづくりとローカルファイナンス」

講師：(公財) 東近江三方よし基金事務局

東近江市市民環境部森と水政策課 課長補佐 山口 美和子

【概要】

地方の活性化を進めるための一つの政策として、地方創生があります。地方と首都圏を資金の流れで見ると、30兆円地方から資金が流出しています。東近江市の地域経済分析(リーサス)をしてみますと、当市の総生産額は4,446億円で、うち地域で支出しているのは、個人消費とエネルギー代くらいで1,000億円です。ここで、地域のファイナンス(お金)は地域で考えることが重要であると考えます。

東近江三方よし基金は、人口11万人で、1口3,000円×1,000口=3,000千円の地域ファンドを作り、50名のメンバーで6か月間、772名の人から基金を集め発足しました。一般財団法人「東近江三方よし基金」は、誰かを応援したい、困っている人の役に立ちたい、そんな想いを生かす地域のお金を循環させる仕組みづくりをしています。当市には、地域の里山保全、地域の世代を超えた交流の場づくり、若者が働きたいと思う仕事づくり、この地に住みたいと願う世代を育てる活動など、積極的に取り組んでいる活動団体がたくさんあります。「東近江三方よし基金」では、そんな社会的意義のある活動と皆さんの応援をつなぐものです。(近江商人の三方よしは、「売り手よし、買い手よし、世間よい」の理念を継承するもの)

また東近江三方よし基金は、SIB(ソーシャルインパクトボンド)の手法は、官民連携の仕組みの一つで、行政や民間事業者及び資金提供者等が連携して、社会問題の解決を目指す成果志向の取り組みです。今まで、当基金の事業で投資金が返還されなかった事業はありません。(既存の行政の補助金等を成果報酬型に変えることにより、政策実現の可能性を高める。成果が評価されるまで、必要な資金を協働で調達することにより、市民の応援団を増やす。補助金改革の一助とする。)

【考察】

東近江市三方よし基金による事業は、2000年頃より中心的まちづくりの考え方、官と民で行う「協働」から、民が主導し企業や役所が支援する型のもので、市民の意思でまちづくりを進める手法です。市民の温かい志が、活動のエネルギーを伝搬させるものだと思います。(コミュニティ助成：地域の課題等の掘り起こし、必要な支援策を検討し、必要なコミュニティビジネスを支援するために設定される融資と連動して助成する仕組み。)

境港市の活性化を図るためにも、役所依存型のまちづくりから、市民指導型の活動を取り入れることが、必要な時期に来ていると思います。

○《B-5》 12:30~13:30

報告者：築谷 敏雄

研修内容：「特産品をつくっただけで終わっていませんか？経営学をベースにした政策立案」
～新ブランドから「ふともずく」の売上を6倍にした秘話～

講師：福岡県糸島市 秘書広報課 岡 祐輔

【報告】

平成 22 年に糸島市が誕生し、以前は他県の方から「糸島ってどこの島？」と言われるくらい知られておらず、私たち糸島市民にとっても、「糸島には何があるの？」という質問に窮することもありました。いいものを作っているのに、知ってもらえていないことが残念でした。糸島市を知ってもらって、見て食べて触れてもらう。そこから糸島の価値を認めてもらうために、平成 24 年にブランド推進課、平成 25 年にシティセールス課ができ、糸島ブランドの推進に力を入れていく体制が作られました。知名度向上のためには、一般的には何かランドマークをつくるといった、いわゆる箱モノから入ることも多いですが、ブランディングから入ったのは、まず地域に豊かさを実感してもらおうというのが市長の方針です。多くの人に糸島市の素晴らしさを知ってもらうことで、周囲にある一つひとつの価値を認めてもらい、生活の中でもその豊かさを実感してもらおうことができると考えています。例えば、今回提案した「ふともずく」は、その価値を認めてもらうことで、それを目当てにした多くの観光客にお越しいただき、お土産として買っていただくことで、小売、外食の方々も潤っていきます。それによって市民にとっては「糸島の「ふともずく」はすごい」という実感もわいてくる。これは先に「ふともずく」ありきで推進してきたのではなく、糸島市を知ってもらう活動の中から生まれた、個別の産品です。

経営学的観点からの政策立案が有効であると理解され、広く活用されるようになった場合、企業における市場の奪い合いのような構図になるのか。自治体も民間の企業と一緒に、市場の奪い合いになっていくと思うが、それはそれで必要なことだと考えている。ただその先には、自治体間、または官民と一緒に市場をつくり出すという状況になっていくと考えられる。一つの自治体だけではなく、他の自治体とともに新しい市場をつくることを自治体がやる時代も来る。例えば北九州市は民間企業と連携して水道技術を海外に輸出している。なぜ自治体がそんなことまでするのかという人もいるが、そうした時代であると考えている。また、経営学的観点からの地方自治体での政策立案が広まっていくにあたって大切だと考えていることは、全国レベルで見ても国の精力的な取り組みで、2年でここまで RESAS を知っている人が増えてきたのを見ると、これからどんどん増えていくのではないかと期待している。RESAS がリリースされた 2015 年の段階では、自治体職員が自分からすべきだというトップダウン型だった印象があるが、その後、住民なども対象範囲にして RESAS を広め、RESAS コンテストなども行うことで、市民からも自治体に要望を出していくようなボトムアップ型に変わっていった。しかし、それでもやはり自治体職員の方には経営やデータ分析の観点は必要です。今回、自治体職員がコンテストに応募して、自分の地域の発展に RESAS を活用し、全体像を把握しつつ実現可能性のある有効策を打ち出しているというのは、本当に理想の状況だと考えられる。講師の岡さんは糸島市からさらに西へ行った佐賀県唐津市の出身ですが、糸島が好きです。働きながら生活をしてきて、糸島

の人とつながりができたり、自分も伝統芸能の後継者になったりするうちに、糸島をほめられるとうれしい、悪く言われると悔しいという自分に気が付きました。経営学を元にした政策立案は、まだまだ地方自治体では一般的ではないので、スムーズに行かないこともままあります。ただ、データの分析も、政策立案も、その提案も糸島に住んでいる人たちが幸せになれるようにという信念があるからこそ、前に進んでいけると思っています。経営学的観点から地方自治を捉えるだけではなく、根本はこの気持ちがあるからこそ、浸透していくのだと考える。本市においても、水産業だけでなく他の事業など、次の一手を経営学的観点から、RESASの活用により政策立案について実現可能性のある有効策を打ち出すことが大切であると考えている。

○《A-7》 14:30~16:30

報告者：築谷 敏雄

研修内容：「多様性を活かし魅力あるまちづくり」

～人口減少時代における地域の魅力と住民とともにつくるまちとは～

講師：茨城県 つくば市長 五十嵐 立青

山梨県 北杜市長 渡辺 英子

【報告】

《つくば市取り組み》つくば市長 五十嵐 立青

つくば市は、日本を代表する研究学園都市として、2016年にはG7茨城・つくば科学技術大臣会合が開催され、共同声明として「つくばコミュニケ」が採択された。「つくばコミュニケ」は、重点事項の一つに「インクルーシブ・イノベーション-社会的に包摂的で持続可能なイノベーションの創出」を掲げる等、SDGsの目標を反映しており、つくば市は、その名に冠が付された都市として、「つくばコミュニケ」の実現に向けた取組を進めているところである。また、大学や研究機関の集積をいかし、企業や市が一体となって新しい産業創出を目指す先進的な取り組みが始まっている。2011年には国から「つくばモビリティロボット実験特区」に認定され、日本初のモビリティロボット公道実験等が行われている。また、「つくば国際戦略総合特区」に指定され、産学官連携の拠点としての「つくば グローバル・イノベーション推進機構」を設立し、本組織を中心に9つのプロジェクトが進行している。教育面では、「社会力」を育てる教育を進めている。その一環として、次世代型スキルを育成する「つくばスタイル科」など特色あるカリキュラムを推進している。環境面では、2013年に「環境モデル都市」に選定され、「つくば環境スタイル“SMILE”～みんなの知恵とテクノロジーで笑顔になる街」をスローガンに温室効果ガス削減に取り組んでおり、SDGsの考え方を踏まえて新たな展開を図っている。このように持続可能な発展に向けた様々な強みを持つ市だが、周辺地域においては、人口減少や少子高齢化が進んでいる。同時に、市全体としても格差の拡大やこどもの貧困といった課題が生じ、日本が抱える構造的課題の縮図としての様相を呈している。また、人口構成の変化により、小中学校の統廃合も進み、数多くの学校跡地の活用も課題である。SDGsの達成とされる2030年以降からは、生産年齢人口が減少に転じる見込みとなっており、このことによる労働力の低下や税収減も懸念される。また、こどもの貧困の問題

も本市と無縁ではない。2018年2月現在、1,269人の小中学生が、生活保護かそれに準ずる環境で生活している。

2030年のあるべき姿として持続可能な都市の実現を目指すために、本年2月19日に「持続可能都市ビジョン」を公表した。そして、本ビジョンの実現に向け、社会・経済・環境の3側面からのアプローチを重視しながらつくば市として強みや優先課題を考慮し、今後の取組の方向性について、次の通り5つの柱立てを行った。

① こどもの未来(Child)

② 包摂的な社会(Inclusive)

③ 価値の創造と継承(Value)

④ 誰もが使いやすいインフラ(ユニバーサルインフラ)(Infrastructure)

⑤ 循環と環境保全(Circulate)

これらの5つの柱立ての頭文字を取り、「CIVIC 事業」と命名し、持続可能な都市の実現のため、優先的に事業を実施する。

本市においても、確実に人口減少は進んでくる、そういった中で、まちづくりビジョンの目標を上げ持続可能な都市の実現のためにプランを遂行してもらいたい。

【報告】

〈北杜市の取り組み〉北杜市長 渡辺 英子

北杜市は、山梨県北西部、長野県との県境、甲府盆地の北西部に位置する市で、人口約4万4千人、面積約600km²、森林がほとんどを占め、高齢化率37.4%である。また、旧・白州町にはウイスキー博物館を併設するサントリー白州蒸溜所や果汁工場などがあり、世界に誇る水の山、「人と自然と文化が躍動する環境宣言都市」としている。

地方創生では、観光資源などそれぞれの特色を活かし、地方が自らのアイデアで自らの未来を切り拓くことが肝心であるとされている。北杜市において、みんなで、知恵を絞り、そして力を合わせていかなければならない。平成30年1月「お宝いっぱい健幸北杜」を宣言し、一生涯健康で幸せに暮らせる「ふるさと北杜」の実現に向け、取り組むべき施策を着実に具体化し、よりスピーディーに実行していくべき時と捉え、このたび、現行の「北杜市総合戦略」の終期を待たず、1年前倒して「第2次北杜市総合戦略プレ計画」を策定したところであり、このプレ計画の策定に当たって職員の参画する二つの制度があり、一つは職員による政策・事業提案制度で、年間通して随時提案可能で副市長を始めとした部局長により構成される審査会で審査される。二つ目は北杜もり上げ隊の制度で、テーマを政策部局で設定し、手あげ方式で職員が参加。事業立案は職員提案の審査会で審査し、採択後は事業担当課と連携して実施に携わる。プレ計画では、制度が始まって市政全体で636件の事業立案があり、うち新規事業が115件、リニューアル事業が34件であった。本計画では、全体で521件の事業採用がされた。

本市において、どれ程の職員が事業立案し計画に携わっているか分からないが、この参画によって、職員自ら市長に事業説明をし、その結果、職員が一人一人の意欲向上と事業採択が効率・効果的な実施ができるのではないかと感じた。

2) 令和元年5月24日(金)

○《A-8》 11:00~11:30

報告者：築谷 敏雄

研修内容：「どうなる？これからの日本」

～新元号となるいまだからこそ変わる未来～

講師：経済アナリスト 森永 卓郎

【報告】

安倍政権が発足してからの5年間、実質GDPは8%増えている。確かにパイ（市場規模におけるシェア）は大きくなっているが、実質賃金は4%下がっている。この数字から、庶民と地方と中小企業は落ちている一方で、とてつもない富裕層が爆発的に増えているのが今の日本の実情である。

ワールドウェルスレポートというフランスのコンサルティング会社が発表する報告書では、今年度100万ドル以上の、投資に回せる資産を持っている日本人投資家は316万2千人、前年比9.4%増です。とてつもない金持ちが爆発的に増える一方で、庶民の生活は苦しくなっている。

米中貿易摩擦が世界経済に暗い影を落としていることは、間違いありません。中国の経済成長は表向き6%となっていますが、実はマイナス成長ではないかというエコノミストもいます。これは日本の輸出企業に大きな影響を与えている。日本電産というモーターを作っている会社も、中国への輸出がかなり落ち込んでいると言います。中国をあてにしていた企業は大きな影響を受けています。トランプ大統領は「今後4週間以内にアメリカと中国の貿易交渉が妥結する可能性があり、そこを目指している」と4月5日に発言していますが、本質的な解決はないと思います。トランプ大統領の本当の要求は中国に「AI、第5世代通信、自動運転という最先端産業から撤退しろ」ということです。一方の中国は「メイド・イン・チャイナ2025」という計画を作って、その最先端産業を中国の中心にしようとしています。この、最先端の通信技術の覇者こそが今後の世界を牛耳るわけです。中国が「じゃあ、降ります」と言うことはありえないし、アメリカも要求を弱めることはない。トランプ大統領がいる限り、着地は無理だと思います。このまま行くと、太平洋戦争の前に関税を掛け合い、世界経済がブロック化して、経済が大失速した。それと似たようなことが起こるのは間違いありません。

物価が上がると実質賃金が下がります。統計で見てもいま、完全に実質賃金はマイナスになっています。そうになると、消費を控える。そしてもう1つ、この4月から働き方改革が施行されて、残業代が減るわけです。残業代が減るとますます給料が減ります。4月分の残業代はまとめて5月に払われるから、みんな、まだ気づいていないのですよ。GWまでは前の給料で残業代を含んだものが支払われるのですが、5月以降はこの働き方改革で残業代が減った額になるのです。

不動産もマンション価格がピークアウトしています。都心部でもそれは起こっています。これまで、何億というマンションは中国人が大分買っていたのですが、中国の経済が下降しているのもはや以前のように売れません。この状況で、私は10月の消費増税は止めると思います。安倍総理は憲法を改正したい。憲法を改正するため

には衆参両院で3分の2以上を与党で抑えないと通りません。統一地方選挙の前半戦を見ても、与党は全勝とはいかなかったわけです。この状況のなかで3分の2の圧勝をしようと思ったら、消費増税を止めるしか手はありません。私は5月か6月に安倍総理が緊急の記者会見を開いて、苦渋の決断だと言って消費増税を取りやめることを発表すると思う。

○《A-9》 13:00~15:00

報告者：築谷 敏雄

研修内容：「シビックプライド×関係人口=新しい地方創生の形」

I部（講演）

講師：愛媛県 西条市副市長 出口 岳人

株式会社読売広告社 都市生活研究所 所長 水元 弘毅

関東学院大学法学部地域創生学科准教授

社会情報大学院大学特任教授

牧瀬 稔

II部（パネルディスカッション）

・愛媛県 西条市長 玉井 敏久

・株式会社読売広告社 都市生活研究所

エグゼクティブ・コンサルティング・オフィサー 榎本 元

・関東学院大学法学部地域創生学科准教授

社会情報大学院大学特任教授

牧瀬 稔

【報告】

シビックプライドとは、「都市に対する市民の誇り」という概念で使われることが多いが、日本の「郷土愛」と言った言葉と似ており、単に地域に対する愛着を示すだけではない。「シビック（市民の/都市の）」には権利と義務を持って活動する主体としての市民性という意味がある。当事者意識に基づく自負心を示す。このシビックプライドの価値を見出す自治体において、シティプロモーションを推進するためには、シビックプライドを醸成していく取り組みが必要であると定義をしている自治体が多い。次に関係人口とは、長期的な「定住人口」や短期的な「交流人口」でもない地域や地域の人々と多様に関わる者と定義している。

【まとめ】

シビックプライドとシティプロモーション手法としては、シビックプライドの醸成に取り組み「ひとの物語」として市街に魅力を発信する。

《市民》①シビックプライドへの取り組み→まち活動の活性化。②「ひと物語」としての発信。《市外》③シティプロモーションによる情報接触→まちへの共感・ファン化。④市外住民の承認「いいね」「すてきだね」「行きたい」「買いたい」「住んでみたい」など、《市民》循環《市外》して行く。【認知】編重のPRから、【共感】が生まれ【ファンが広がる】PRへ。要するに、関係人口を増やすことが大事であると考えている。

また、地方創生のためには、本市でもまちの内側と外側の両方にファンをつくることに取り組む必要がある。いきなり、目立つための奇抜なPR動画をつくるのではなく、まちのアイデンティティ（自己形成）づくりに市民を巻き込み、まちの内側にフ

ファンをつくることから始めることが大事である。そして、まちの外に情報を発信するときは、「もの、こと、場」の背景にあるストーリーやドラマを発信し、シビックプライドの醸成とシティプロモーションの両輪を継続的に回すことに心がけること必要であると考えます。

○《A-10》15:30~16:30

報告者：築谷 敏雄

研修内容：「自治体とスポーツ」

講師：富士通株式会社 柏原 竜二

いわきサンシャインマラソン実行委員会事務局

(いわき市スポーツ振興課)

矢崎 秀紀

【報告】

「山の神」東洋大の柏原竜二として箱根駅伝で、一躍知られるようになった。卒業してからは、富士通株式会社に入り陸上を続けていたが、故障に見舞われ現在では、富士通の企業スポーツ推進室に所属し、全国各地のご当地マラソン大会などへの参加をしたり、講演などの活動をしている。今回、いわきサンシャインマラソンについては、出身地でもあり幾度となく参加をしている。

福島県いわき市の小名浜地区を中心に開催される2010年創立の市民参加型の長距離走大会である。マラソン大会はいわき市が運営を行っており、来年2月開催で第11回目となる。当初開催の目標を日本の復興を『いわき』から～復興祈念として開催をしていた。最近では趣向をこらした大会となっているようだ。

いわき市は「いわき市スポーツ推進基本計画」に基づき、いわき市における交流人口の拡大、風評の払拭及び地域経済の活性化を図るための方策として、各種様々なスポーツ大会や合宿の誘致に当たり、主催者の各種手続きや調整等の負担を軽減し、円滑に実施するための支援・協力を総合的に行うことを目的に「いわき市スポーツコミッション」が組織され、スポーツ大会や合宿を数多く誘致し、選手やコーチ、保護者や観客など数多くの方々を交流人口として迎え、飲食や宿泊による経済効果、地場製品の提供による風評の払拭、開催地の情報発信等による地域活性化、さらには、高いレベルの技術の習得や人的ネットワークの拡大等の様々な効果を取り込むことを目指している。境港市でもスポーツイベントはあるが、市全域で盛り上がりはない。スポーツイベントを通して、交流人口をふやして行くことが大事であると考えます。